

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社および子会社155社（国内64社、海外91社）、関連会社9社（国内6社、海外3社）により構成（2024年9月30日現在）されており、電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでいますが、その製品の範囲は産業用制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいます。

オペレーティング・セグメントごとの主要な事業内容、および主な関係会社は次のとおりです。

(1) インダストリアルオートメーションビジネス (IAB、制御機器事業)

制御機器事業は、「オートメーションで人、産業、地球の豊かな未来を創造する」をビジョンに、オムロンがこれまでに培ってきた“センシング&コントロール + Think”のコア技術を基盤に、世界中の製造業のモノづくりを先進のオートメーションで革新し、産業の発展に貢献してきました。独自の価値創造コンセプト“i-Automation!”(*)を掲げ、業界随一の幅広い制御機器を軸に、製造業を中心に急激に変化する社会課題を革新的ソリューションで解決し、産業の高度化とともに働く人々の幸せの実現に貢献する社会価値の創出を目指します。



(*) 当社は、モノづくり現場の課題解決を通じて社会価値を創出する価値創造コンセプト“i-Automation!”を提唱し、モノづくり革新を牽引しながら地球環境との共存と人々の働きがいを実現するサステナビリティに向けたオートメーションの提供を推進しています。“i-Automation!”は、人をより創造的な役割に誘い、現場生産性の最大化とエネルギー効率を両立する「人を超える自動化」、人の可能性を最大に引き出し、人と機械が共に成長・進化する「人と機械の高度協調」、そして製造現場や設備をデジタル空間で再現し、モノづくり現場のDXを加速させ、業務プロセスの革新に貢献する「デジタルエンジニアリング革新」の3つのコンセプトの具現化を目指しています。

(2) ヘルスケアビジネス (HCB、ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、「地球上の一人ひとりの健康ですこやかな生活への貢献」をミッションに、誰でも簡単・正確に測定できる使いやすさと、医療現場からも信頼される精度にこだわり、商品やサービスを開発しています。商品では、血圧計や体温計、喘息治療薬を吸入するための機器であるネブライザなど、各国の医療機器認証を取得したデバイスの販売を世界130ヵ国以上で展開しています。サービスでは、医師が遠隔で患者をモニタリングし処方・治療支援を行う遠隔診療サービスの提供を主要国から進めています。



(3) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (SSB、社会システム事業)

社会システム事業は、「世界中の人々が安心・安全・快適に生活し続ける豊かな社会を創造する」をミッションとしています。太陽光発電用パワーコンディショナー、蓄電システム、自動改札機や券売機などの駅務システム、交通管制システム、決済システム、UPSなどのデータ・電源保護といった、多岐にわたる端末・システム、さらにソフトウェア開発、保守メンテナンスによるトータルソリューションを提供し、社会インフラを支えています。



(4) デバイス&モジュールソリューションズビジネス (DMB、電子部品事業)

電子部品事業は、「我々のデバイスとモジュールで、顧客の価値を創造し、地球上の人と社会に貢献する」をミッションとしています。EV・モビリティやエネルギーインフラ、家電製品、産業機器など、幅広い業界の顧客に対して、電気を繋ぐ・切るためのコア部品となる、リレー、スイッチ、コネクタや、さまざまな製品の目や耳になるセンサなどのデバイスやモジュールを、全世界で提供するオムロンの基盤事業です。



(5) データソリューションビジネス (DSB、データソリューション事業)

データソリューション事業は、オムロングループの価値創造を、モノづくりからデータを活用したソリューションへと進化させます。オムロンがSF2030で掲げる3つの社会的課題「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」を解決するためには、データの活用が重要です。2023年10月にグループ会社となった株式会社JMDC（以下、JMDC社）との協業により、ヘルスケアドメインに留まらず、他事業のデバイスやコンポーネントから得られる膨大な現場データに、JMDC社のデータマネジメント力とソリューション開発力を組み合わせることで、社会的課題の解決につながる成長事業を創造します。



セグメント	取扱製品またはサービス内容	地域	主要な子会社
IAB	プログラマブルコントローラ モーションコントロール機器 センサ機器 産業用カメラ・コードリーダー機器 検査装置 セーフティ用機器 産業用ロボット	日本	オムロン関西制御機器株式会社 SKソリューション株式会社 株式会社エフ・イー・テクノ
		米州	OMRON ELECTRONICS LLC OMRON ROBOTICS AND SAFETY TECHNOLOGIES, INC. OMRON CANADA, INC.
		欧州	OMRON EUROPE B.V. OMRON ELECTRONICS IBERIA SA OMRON ELECTRONICS S.P.A.
		中華圏	OMRON (SHANGHAI) CO., LTD. OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD. OMRON TAIWAN ELECTRONICS INC.
		東南アジア他	OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD. OMRON ELECTRONICS CO., LTD. OMRON ELECTRONICS KOREA CO., LTD.
HCB	電子血圧計 ネブライザ 低周波治療器 心電計 酸素発生器 電子体温計 体重体組成計 歩数計・活動量計 電動歯ブラシ マッサージャ 血糖計 動脈硬化検査装置 内臓脂肪計 遠隔患者モニタリングシステム 遠隔診療サービス	日本	オムロンヘルスケア株式会社 オムロンヘルスケアマーケティング株式会社
		米州	OMRON HEALTHCARE, INC. Omron Healthcare Brasil Indústria e Comércio de Produtos Médicos LTDA Omron Healthcare México SA de CV
		欧州	OMRON HEALTHCARE EUROPE B.V. OMRON HEALTHCARE UK LIMITED OMRON HEALTHCARE RUS B.V.
		中華圏	OMRON DALIAN CO., LTD. OMRON HEALTHCARE (CHINA) CO., LTD. OMRON MEDICAL (BEIJING) CO., LTD.
		東南アジア他	OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD OMRON HEALTHCARE INDIA PVT LTD OMRON HEALTHCARE KOREA CO., LTD.
SSB	エネルギー事業（太陽光発電、蓄電システム） 駅務システム 交通管理・道路管理システム カード決済ソリューション IoT（電源保護・データ保護）ソリューション ソフトウェア開発 保守メンテナンス事業	日本	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社 オムロン阿蘇株式会社 オムロンソーシャルソリューションズ株式会社
DMB	リレー スイッチ コネクタ IoT通信モジュール 汎用センサ アミューズメント機器用部品・ユニット 顔認識ソフトウェア 画像センシングコンポ MEMSセンサ	日本	オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 オムロンアミューズメント株式会社 オムロンリレーアンドデバイス株式会社
		米州	OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LLC
		欧州	OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B.V. OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.
		中華圏	SHANGHAI OMRON CONTROL COMPONENTS CO., LTD. OMRON ELECTRONIC COMPONENTS TRADING (SHANGHAI) LTD. OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHEN ZHEN) LTD.
		東南アジア他	OMRON MALAYSIA SDN BHD. OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE., LTD. OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.
DSB	データヘルスケア事業 コーポレートヘルス事業 スマートM&S（マネジメント・サービスソリューション）事業 カーボンニュートラルソリューション事業 データ活用ソリューション事業 自立支援事業	日本	株式会社JMDC エヌエスパートナーズ株式会社 株式会社ドクターネット
		中華圏	医解網(上海)科技有限公司

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	677,980	655,529	762,927	876,082	818,761
法人税等、持分法投資損益控除 前当期純利益 (百万円)	51,836	65,089	86,714	98,409	34,953
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,895	43,307	61,400	73,861	8,105
包括利益 (百万円)	61,857	94,695	108,105	101,546	79,746
株主資本 (百万円)	530,415	606,858	665,227	728,473	786,686
総資産額 (百万円)	758,124	820,379	930,629	998,160	1,354,729
1株当たり株主資本 (円)	2,626.62	3,009.15	3,339.64	3,701.08	3,995.04
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	365.26	214.72	305.65	372.19	41.17
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
株主資本比率 (%)	70.0	74.0	71.5	73.0	58.1
株主資本利益率 (%)	14.5	7.6	9.7	10.6	1.1
株価収益率 (倍)	15.4	40.2	26.9	20.7	131.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,787	93,831	67,428	53,456	44,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,639	△14,785	△150,163	△55,533	△107,096
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,430	△20,352	△29,603	△58,757	85,987
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	185,533	250,755	155,484	105,279	143,086
従業員数 (人)	28,006	28,254	29,020	28,034	28,450

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。
- 2 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	295,651	258,494	310,989	369,498	259,328
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	28,122	23,562	42,084	103,108	△8,260
当期純利益 (百万円)	79,376	18,503	23,250	91,106	15,792
資本金 (百万円)	64,100	64,100	64,100	64,100	64,100
発行済株式総数 (千株)	206,245	206,245	206,245	206,245	206,245
純資産額 (百万円)	302,811	298,916	277,159	333,265	319,545
総資産額 (百万円)	510,158	537,742	606,482	596,309	680,668
1株当たり純資産額 (円)	1,499.52	1,482.20	1,391.42	1,693.19	1,622.75
1株当たり当期純利益 (円)	387.12	91.74	115.74	459.09	80.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	84.00	84.00	92.00	98.00	104.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(42.00)	(42.00)	(46.00)	(49.00)	(52.00)
自己資本比率 (%)	59.4	55.6	45.7	55.9	46.9
自己資本利益率 (%)	28.22	6.15	8.07	29.85	4.84
株価収益率 (倍)	14.5	94.2	71.0	16.8	67.5
配当性向 (%)	21.7	91.6	79.5	21.3	129.7
従業員数 (人)	4,980	4,829	4,610	4,621	4,538
株主総利回り (%)	110.3	170.0	163.6	155.7	113.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	6,870	10,040	12,115	8,164	9,329
最低株価 (円)	4,410	5,330	7,306	6,237	5,245

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 3 株主総利回りは、第82期(2019年3月期)末時点の株価を基準として算定しています。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用し、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。